

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 102 及 101 年第 3 季

地址：新竹科學工業園區新竹縣工業東九路30
號2樓

電話：(03)5782395

§ 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3~4		-
四、合併資產負債表	5		-
五、合併綜合損益表	6		-
六、合併權益變動表	7		-
七、合併現金流量表	8~9		-
八、合併財務報表附註			
(一) 公司沿革	10~11		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	11		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11~12		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
(六) 重要會計科目之說明	13~43		六~二七
(七) 關係人交易	43~44		二八
(八) 質押之資產	44		二九
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	-		-
(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	44~46		三十
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	46~47		三一
2. 轉投資事業相關資訊	46~47		三一
3. 大陸投資資訊	47、54		三一
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	48、55		三一
(十四) 部門資訊	48		三二
(十五) 首次採用國際財務報導準則	48~53		三三

會計師核閱報告

喬鼎資訊股份有限公司 公鑒：

喬鼎資訊股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報表附註四所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表及附註三一附註揭露事項所述轉投資事業及附註三三揭露之相關資訊，係依據被投資公司未經會計師核閱之財務報表編製，其非重要子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣 380,041 仟元及 276,773 仟元，分別占合併資產總額之 12% 及 10%；負債總額分別為新台幣 104,789 仟元及 91,918 仟元，分別占合併負債總額之 8% 及 7%；民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之純益（損）分別為新台幣 8,421 仟元及 (4,139) 仟元，分別占合併綜合損益之 13% 及 (28)%；民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之純益（損）分別為新台幣 44,963 仟元及 (12,625) 仟元，分別占合併綜合損益之 18% 及 (31)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司財務報表倘經會計師核閱，對合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 陳 明 輝

會計師 黃 鴻 文

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 102 年 11 月 12 日

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日		代 碼	負 債 及 權 益	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%			金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產										流動負債								
1100	現金及約當現金(附註六及二七)	\$ 732,745	24	\$ 469,429	16	\$ 422,380	15	\$ 389,177	13	2100	短期借款(附註十四、二七及二九)	\$ 132,954	4	\$ 120,296	4	\$ 172,741	6	\$ 278,373	9
1170	應收票據及帳款(附註八及二七)	237,828	8	191,063	7	143,829	5	170,232	5	2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註七及二七)	2,027	-	2,860	-	3,522	-	1,614	-
130X	存貨(附註九及二九)	639,092	21	656,021	23	732,075	25	900,287	29	2170	應付帳款(附註二七)	344,333	11	229,860	8	265,180	9	388,538	12
1476	其他金融資產—流動(附註十二、二七及二九)	432,400	14	497,695	17	497,973	17	219,043	7	2230	當期所得稅負債(附註二二)	14,594	1	316	-	251	-	1,755	-
1479	預付款項及其他流動資產(附註十三及二七)	42,304	1	37,516	1	48,967	2	64,419	2	2250	負債準備—流動(附註十七)	43,310	1	22,908	1	22,053	1	23,999	1
11XX	流動資產合計	2,084,369	68	1,851,724	64	1,845,224	64	1,743,158	56	2321	一年內到期之可轉換公司債(附註十五、二七及二九)	281,851	9	574,325	20	591,151	21	-	-
	非流動資產									2322	一年內到期之長期借款(附註十四、二七及二九)	108,963	4	2,368	-	2,387	-	2,412	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十及十九)	426,737	14	433,050	15	444,602	15	487,941	16	2209	應付費用及其他流動負債(附註十六及二七)	210,454	7	152,555	6	122,804	4	141,088	5
1780	無形資產(附註十一)	387,288	12	417,517	15	429,466	15	460,719	15	21XX	流動負債合計	1,138,486	37	1,105,488	39	1,180,089	41	837,779	27
1840	遞延所得稅資產(附註二二)	176,351	6	160,205	6	170,920	6	179,425	6		非流動負債								
1980	其他金融資產—非流動(附註十二、二七及二九)	-	-	-	-	-	-	220,221	7	2530	應付公司債(附註十五、二七及二九)	-	-	-	-	-	-	586,231	19
1990	其他非流動資產(附註十三)	9,054	-	8,930	-	10,144	-	9,330	-	2540	長期借款(附註十四、二七及二九)	79,275	3	80,461	3	81,771	3	86,352	3
15XX	非流動資產合計	999,430	32	1,019,702	36	1,055,132	36	1,357,636	44	2570	遞延所得稅負債(附註二二)	9,329	-	10,125	-	9,527	-	11,575	-
										2640	應計退休金負債(附註十八)	31,619	1	31,329	1	29,724	1	29,242	1
										25XX	非流動負債合計	120,223	4	121,915	4	121,022	4	713,400	23
										2XXX	負債合計	1,258,709	41	1,227,403	43	1,301,111	45	1,551,179	50
											歸屬於本公司業主之權益(附註十九及二四)								
											股 本								
										3110	普通股股本	1,478,948	48	1,513,488	53	1,513,488	52	1,508,848	49
										3200	資本公積	53,806	2	108,285	4	106,769	3	103,117	3
											保留盈餘								
										3310	法定公積	48,776	2	38,744	1	38,744	2	221,934	7
										3320	特別盈餘公積	38,842	1	6,854	-	6,854	-	6,854	-
										3350	未分配盈餘(待彌補虧損)	231,983	7	79,983	3	34,366	1	(202,479)	(6)
											其他權益								
										3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(27,545)	(1)	(38,842)	(2)	(36,159)	(1)	(21,897)	(1)
										3426	備供出售金融資產未實現利益	-	-	-	-	-	-	-	-
										3500	庫藏股票	-	-	(93,631)	(3)	(93,631)	(3)	(93,631)	(3)
										31XX	本公司業主之權益合計	1,824,810	59	1,614,881	56	1,570,431	54	1,522,746	49
										36XX	非控制權益	280	-	29,142	1	28,814	1	26,869	1
										3XXX	權益合計	1,825,090	59	1,644,023	57	1,599,245	55	1,549,615	50
1XXX	資 產 總 計	\$ 3,083,799	100	\$ 2,871,426	100	\$ 2,900,356	100	\$ 3,100,794	100		負債與權益總計	\$ 3,083,799	100	\$ 2,871,426	100	\$ 2,900,356	100	\$ 3,100,794	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：李志恩

經理人：李志恩

會計主管：陳鎮福

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼	102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入(附註二十)							
4100	\$ 884,529		\$ 709,003		\$ 2,626,325		\$ 2,309,645	
4600	<u>11,929</u>		<u>7,797</u>		<u>29,907</u>		<u>35,735</u>	
4000	896,458	100	716,800	100	2,656,232	100	2,345,380	100
5110	<u>504,429</u>	<u>56</u>	<u>426,895</u>	<u>60</u>	<u>1,538,459</u>	<u>58</u>	<u>1,456,557</u>	<u>62</u>
5950	<u>392,029</u>	<u>44</u>	<u>289,905</u>	<u>40</u>	<u>1,117,773</u>	<u>42</u>	<u>888,823</u>	<u>38</u>
	營業費用(附註十八及二一)							
6100	89,528	10	76,316	10	262,086	10	244,482	10
6200	63,599	7	49,414	7	178,742	7	141,291	6
6300	<u>143,029</u>	<u>16</u>	<u>128,932</u>	<u>18</u>	<u>411,612</u>	<u>15</u>	<u>410,453</u>	<u>18</u>
6000	<u>296,156</u>	<u>33</u>	<u>254,662</u>	<u>35</u>	<u>852,440</u>	<u>32</u>	<u>796,226</u>	<u>34</u>
6900	<u>95,873</u>	<u>11</u>	<u>35,243</u>	<u>5</u>	<u>265,333</u>	<u>10</u>	<u>92,597</u>	<u>4</u>
	營業外收入及支出							
7010	1,366	-	1,321	-	3,995	-	4,559	-
7230								
	(7,480)	(1)	(8,235)	(1)	11,197	-	(29,264)	(1)
7050	(1,976)	-	(3,322)	(1)	(7,514)	-	(10,758)	-
7020								
	(1,728)	-	(1,574)	-	(6,898)	-	2,819	-
7000	(9,818)	(1)	(11,810)	(2)	780	-	(32,644)	(1)
7900	86,055	10	23,433	3	266,113	10	59,953	3
7950	<u>13,193</u>	<u>2</u>	<u>840</u>	<u>-</u>	<u>33,251</u>	<u>1</u>	<u>4,623</u>	<u>-</u>
8200	<u>72,862</u>	<u>8</u>	<u>22,593</u>	<u>3</u>	<u>232,862</u>	<u>9</u>	<u>55,330</u>	<u>3</u>
	其他綜合損益							
8310								
	(7,794)	(1)	(7,758)	(1)	12,462	-	(15,057)	(1)
8325								
	-	-	(10)	-	-	-	-	-
8300	(7,794)	(1)	(7,768)	(1)	12,462	-	(15,057)	(1)
8500	<u>65,068</u>	<u>7</u>	<u>14,825</u>	<u>2</u>	<u>245,324</u>	<u>9</u>	<u>40,273</u>	<u>2</u>
	淨利歸屬於：							
8610	\$ 74,220	8	\$ 22,063	3	\$ 232,328	9	\$ 53,655	2
8620	(1,358)	-	530	-	534	-	1,675	-
8600	<u>72,862</u>	<u>8</u>	<u>22,593</u>	<u>3</u>	<u>232,862</u>	<u>9</u>	<u>55,330</u>	<u>2</u>
	綜合損益總額歸屬於：							
8710	\$ 65,569	7	\$ 14,465	2	\$ 243,625	9	\$ 39,393	2
8720	(501)	-	360	-	1,699	-	880	-
8700	<u>65,068</u>	<u>7</u>	<u>14,825</u>	<u>2</u>	<u>245,324</u>	<u>9</u>	<u>40,273</u>	<u>2</u>
	每股盈餘(附註二三)							
9710	\$ 0.50		\$ 0.15		\$ 1.57		\$ 0.36	
9810	<u>0.47</u>		<u>0.15</u>		<u>1.51</u>		<u>0.36</u>	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：李志恩

經理人：李志恩

會計主管：陳鎮福

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
 合併權益變動表
 民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益	歸 屬 於 本 公 司 業 主 之 權 益					其 他 權 益		合 計	非 控 制 權 益 (附 註 十 九)	權 益 合 計
		股 本 (附 註 十 九)	資 本 公 積 (附 註 十 九 及 二 四)	保 留 盈 餘 (附 註 十 九)			運 營 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額 (附 註 十 九)	庫 藏 股 票 (附 註 十 九)			
				法 定 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)					
A1	101 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,508,848	\$ 103,117	\$ 221,934	\$ 6,854	(\$ 202,479)	(\$ 21,897)	(\$ 93,631)	\$ 1,522,746	\$ 26,869	\$ 1,549,615
B13	法定公積彌補虧損	-	-	(183,190)	-	183,190	-	-	-	-	-
D1	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	53,655	-	-	53,655	1,675	55,330
D3	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	(14,262)	-	(14,262)	(795)	(15,057)
E3	員工執行認股權發行新股	4,640	-	-	-	-	-	-	4,640	-	4,640
N1	認列股份基礎給付交易	-	3,652	-	-	-	-	-	3,652	1,065	4,717
Z1	101 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,513,488	\$ 106,769	\$ 38,744	\$ 6,854	\$ 34,366	(\$ 36,159)	(\$ 93,631)	\$ 1,570,431	\$ 28,814	\$ 1,599,245
A1	102 年 1 月 1 日 餘 額	\$ 1,513,488	\$ 108,285	\$ 38,744	\$ 6,854	\$ 79,983	(\$ 38,842)	(\$ 93,631)	\$ 1,614,881	\$ 29,142	\$ 1,644,023
B1	提列法定公積	-	-	10,032	-	(10,032)	-	-	-	-	-
B3	提列特別盈餘公積	-	-	-	31,988	(31,988)	-	-	-	-	-
B5	股東現金紅利 (每股 0.388 元)	-	(53,822)	-	-	(3,549)	-	-	(57,371)	-	(57,371)
D1	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 淨 利	-	-	-	-	232,328	-	-	232,328	534	232,862
D3	102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日 其 他 綜 合 損 益	-	-	-	-	-	11,297	-	11,297	1,165	12,462
E3	員工執行認股權發行新股	330	310	-	-	-	-	-	640	-	640
L3	註銷庫藏股票	(34,870)	(25,053)	-	-	(33,708)	-	93,631	-	-	-
M5	取得子公司部分權益	-	-	-	-	(1,051)	-	-	(1,051)	(10,233)	(11,284)
N1	認列股份基礎給付交易	-	10,376	-	-	-	-	-	10,376	(117)	10,259
N1	取代股份基礎給付交易	-	13,710	-	-	-	-	-	13,710	(20,211)	(6,501)
Z1	102 年 9 月 30 日 餘 額	\$ 1,478,948	\$ 53,806	\$ 48,776	\$ 38,842	\$ 231,983	(\$ 27,545)	\$ -	\$ 1,824,810	\$ 280	\$ 1,825,090

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
 (請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 12 日核閱報告)

董事長：李志恩

經理人：李志恩

會計主管：陳鎮福

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		102 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	101 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 266,113	\$ 59,953
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	45,710	55,843
A20200	攤銷費用	33,718	35,823
A20400	透過損益按公允價值衡量金融 資產及負債之淨損	8,441	1,908
A20900	利息費用	7,514	10,758
A21200	利息收入	(3,995)	(4,559)
A21900	認列股份基礎給付酬勞成本	3,758	4,717
A22500	處分及報廢不動產、廠房及設 備損(益)	915	(11)
A22600	不動產、廠房及設備轉列費用 數	1,346	112
A23100	處分備供出售金融資產淨益	-	(48)
A24100	外幣兌換損失	17,546	3,491
A30000	營業資產及負債之變動數		
A31150	應收票據及帳款(增加) 減少	(48,459)	20,913
A31200	存貨減少	13,412	168,129
A31250	其他金融資產(質押應收 帳款)增加	(30,393)	(58,866)
A31240	預付款項及其他流動資產 (增加)減少	(10,070)	20,790
A32150	應付帳款增加(減少)	115,028	(121,096)
A32200	負債準備增加(減少)	20,402	(1,946)
A32230	應付費用及其他流動負債 增加(減少)	57,488	(16,248)
A32240	應計退休金負債增加	290	482
A33000	營運產生之淨現金流入	498,764	180,145
A33500	支付所得稅	(30,397)	(2,626)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>468,367</u>	<u>177,519</u>

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	\$ -	(\$ 70,000)
B00400	出售備供出售金融資產價款	-	70,048
B02700	購置不動產、廠房及設備	(32,185)	(25,295)
B02800	處分不動產、廠房及設備	143	619
B03700	存出保證金增加	(125)	-
B03800	存出保證金減少	-	9
B04500	購置無形資產	(3,443)	(4,745)
B06600	其他金融資產(質押定期存款)減少	96,416	-
B07500	收取之利息	<u>3,712</u>	<u>2,097</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>64,518</u>	<u>(27,267)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	506,739	1,094,236
C00200	短期借款減少	(495,999)	(1,199,244)
C01300	償還可轉換公司債	(304,368)	-
C01600	舉借長期借款	105,700	-
C01700	償還長期借款	(1,788)	(4,606)
C04500	發放現金股利	(57,371)	-
C04600	員工執行認股權	640	4,640
C05400	取得子公司部分權益價款	(11,284)	-
C05600	支付之利息	<u>(4,817)</u>	<u>(5,911)</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(262,548)</u>	<u>(110,885)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(7,021)</u>	<u>(6,164)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加數	263,316	33,203
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>469,429</u>	<u>389,177</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 732,745</u>	<u>\$ 422,380</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月12日核閱報告)

董事長：李志恩

經理人：李志恩

會計主管：陳鎮福

喬鼎資訊股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額為新台幣仟元)

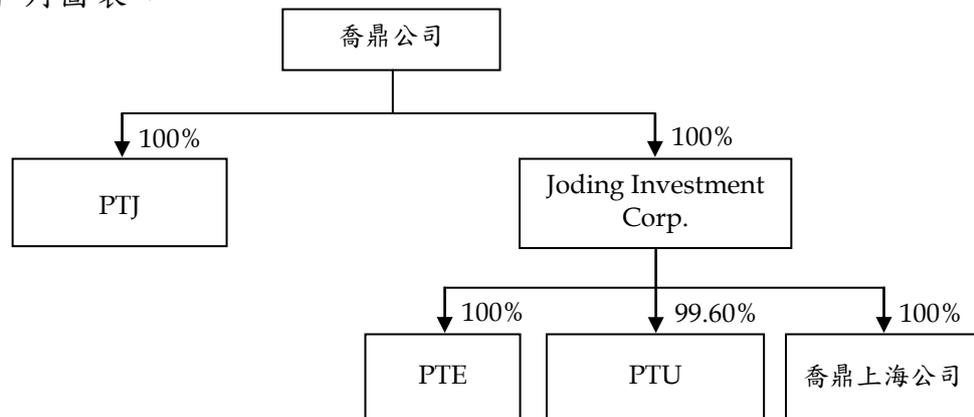
一、公司沿革

喬鼎資訊股份有限公司（以下簡稱喬鼎公司或本公司）於 80 年 2 月 27 日成立於新竹科學工業園區，並於 80 年 5 月 7 日取得園區事業登記證開始營業。本公司主要業務為有線及無線通信機械器材製造業、研究開發、生產、製造、銷售電腦儲存設備高效能控制卡及系統、電腦高效能網路及圖型系統、多媒體軟硬體套件及系統、電腦電話整合技術相關產品，暨前項產品之管理、顧問、諮詢、技術移轉等業務，及相關之進出口貿易業務。

本公司股票自 91 年 12 月 18 日於台灣證券交易所上市買賣。

喬鼎公司之子公司包括於開曼群島設立之 Joding Investment Corp.及於日本設立之 Promise Technology K.K.（以下簡稱 PTJ）。而 Joding Investment Corp.之子公司包括 Promise Technology Europe B.V.（以下簡稱 PTE）、Promise Technology, Inc.(Milpitas U.S.A.)（以下簡稱 PTU）及喬鼎（上海）計算機科技有限公司（以下簡稱喬鼎上海公司）。

截至 102 年 9 月 30 日止，喬鼎公司與子公司之投資關係及持股比例如下列圖表：



Joding Investment Corp.主要從事各項投資業務；PTJ及PTE主要從事電腦儲存設備高效能控制器及電腦快速儲存設備之銷售；PTU主要從事電腦儲存設備高效能控制器及電腦快速儲存設備之研發及銷售；喬鼎上海公司主要從事開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢業務。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係台灣上市公司，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於102年11月12日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

除102年第1季合併財務報告附註三所述者外，本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）亦未適用下列業經國際會計準則理事會（IASB）發布之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

新／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IAS 36之修正	2014年1月1日
IAS 39之修正	2014年1月1日
IFRIC 21	2014年1月1日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除102年第1季合併財務報告附註三所述者外，首次適用新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下簡稱「IFRSs」）編制財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三三。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則、經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

本合併財務報告之編製原則與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四（四）。

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 百 分 比			
		102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日
喬鼎公司	Joding Investment Corp.	100%	100%	100%	100%
	PTJ	100%	100%	100%	100%
Joding Investment Corp.	PTE	100%	100%	100%	100%
	PTU	99.60%	97.80%	97.80%	97.80%
	喬鼎上海公司	100%	100%	100%	100%

PTJ、PTE 及喬鼎上海公司於 102 年期中合併財務報告不符合民國 101 年 8 月 17 日金融監督管理委員會修訂發布之「會計師查核簽證財務報表規則」所述之重要子公司定義，上述非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

Joding Investment Corp.、PTJ、PTE 及喬鼎上海公司於 101 年期中合併財務報告不符合金融監督管理委員會金管證六字第 0930105373 號令重要子公司之定義，上述非重要子公司之財務報表係未經會計師核閱。

本合併財務報告對其他少數股東持有 PTU 之股份列於非控制權益項下。

(三) 其他會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年第 1 季合併財務報告相同，重大會計政策之彙總說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註四。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷及估計不確定性主要來源與 102 年第 1 季合併財務報告相同，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註五。

六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 694	\$ 492	\$ 24,891	\$ 636
銀行支票及活期存款	519,517	320,794	264,701	147,106
銀行定期存款	212,534	148,143	132,788	241,435
	<u>\$ 732,745</u>	<u>\$ 469,429</u>	<u>\$ 422,380</u>	<u>\$ 389,177</u>

約當現金係具高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	0.05%~3.00%	0.01%~2.85%	0.01%~2.85%	0.01%~3.10%

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
持有供交易之金融負債				
衍生金融工具（未指定避險）				
— 匯率選擇權(一)	\$ 2,027	\$ -	\$ -	\$ -
— 轉換選擇權(附註十五)	-	2,860	3,522	1,614
	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ 2,860</u>	<u>\$ 3,522</u>	<u>\$ 1,614</u>
流動	<u>\$ 2,027</u>	<u>\$ 2,860</u>	<u>\$ 3,522</u>	<u>\$ 1,614</u>

(一) 於資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之匯率選擇權合約如下：

幣別	到期期間	合約金額(仟元)
102年9月30日		
賣出匯率買權	歐元兌美金 102.10.17~103.09.18	EUR 2,400/USD 3,288

合併公司 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日從事衍生金融商品交易之目的，主要係為規避外幣資產因匯率波動產生之風險。合併公司持有之衍生金融商品因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

八、應收票據及帳款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收票據				
應收票據—因營業而發生	\$ 6	\$ 1,203	\$ 739	\$ 441
應收帳款				
應收帳款	546,691	463,460	411,106	379,197
減：備抵呆帳	(11,002)	(6,126)	(4,951)	(5,207)
	535,689	457,334	406,155	373,990
質押應收帳款	(297,867)	(267,474)	(263,065)	(204,199)
	<u>237,822</u>	<u>189,860</u>	<u>143,090</u>	<u>169,791</u>
	<u>\$ 237,828</u>	<u>\$ 191,063</u>	<u>\$ 143,829</u>	<u>\$ 170,232</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為月結 30~60 天，應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶前，合併公司依已制定之客戶授信管理辦法，以控管客戶之信用額度及其他可能的風險。

於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日之應收帳款餘額中，客戶之應收帳款佔餘額 5% 以上者，其合計數分別為 384,275 仟元、268,939 仟元、229,705 仟元及 223,276 仟元，此外，並無其他客戶之應收帳款超過應收帳款合計數之 5%。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
30 天以下	\$ 40,880	\$ 98,263	\$ 56,884	\$ 76,160
31 至 60 天	35,259	9,527	13,010	34,234
61 至 90 天	35,128	5,498	9,469	1,101
91 至 120 天	5,736	288	-	-
121 至 360 天	7,492	4,960	1,813	4,237
合 計	<u>\$ 124,495</u>	<u>\$ 118,536</u>	<u>\$ 81,176</u>	<u>\$ 115,732</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。合併公司為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 6,126	\$ 5,207
加：本期提列減損損失	5,192	45
減：本期實際沖銷	(405)	(134)
淨兌換差額	89	(167)
期末餘額	<u>\$ 11,002</u>	<u>\$ 4,951</u>

合併公司讓售應收帳款之相關資訊如下：

交 易 對 象	本 期 本 期 讓 售 金 額	已 收 現 金 額	截 至 期 末 已 預 支 金 額	已 預 支 金 額 年 利 率 (%)	額 度 (仟 元)
102年1月1日 至9月30日					
台新銀行	<u>\$ 37,101</u>	<u>\$ 32,777</u>	<u>\$ -</u>	-	USD 2,000

上述額度可循環使用。

依讓售合約之約定，因商業糾紛（如銷貨退回或折讓等）而產生之損失由合併公司承擔，因信用風險而產生之損失則由該等銀行承擔。

九、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製成品	\$ 356,026	\$ 356,046	\$ 387,881	\$ 501,294
在製品	28,571	29,503	46,194	34,483
原 料	254,495	270,472	298,000	364,510
	<u>\$ 639,092</u>	<u>\$ 656,021</u>	<u>\$ 732,075</u>	<u>\$ 900,287</u>

與存貨相關之營業成本組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
提列(迴轉)存貨跌價損失	<u>\$ 6,989</u>	<u>(\$ 17,727)</u>	<u>\$ 10,174</u>	<u>\$ 13,204</u>

合併公司設定質押作為借款擔保之存貨金額，請參閱附註二九。

十、不動產、廠房及設備

每一類別之帳面價值	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
土 地	\$ 56,567	\$ 55,554	\$ 56,041	\$ 57,916
建築物	279,443	280,868	283,202	295,579
研發設備	31,431	42,942	48,282	70,744
生財器具	26,733	19,101	21,147	20,711
生產設備	16,437	16,397	17,949	22,003
運輸設備	1,388	1,679	535	714
租賃改良	14,738	16,509	17,446	20,274
	<u>\$ 426,737</u>	<u>\$ 433,050</u>	<u>\$ 444,602</u>	<u>\$ 487,941</u>

成 本	土 地	建築物	研發設備	生財器具	生產設備	運輸設備	租賃改良	合 計
101年1月1日								
餘額	\$ 57,916	\$ 434,113	\$ 239,056	\$ 81,918	\$ 55,177	\$ 1,864	\$ 36,424	\$ 906,468
增 添	-	981	6,390	9,275	5,572	-	279	22,497
減 少	-	-	(1,417)	(1,193)	-	-	-	(2,610)
重分類	-	-	-	33	50	-	-	83
淨兌換差額	(1,875)	(6,470)	(5,378)	(2,196)	(473)	(44)	(34)	(16,470)
101年9月30日								
餘額	<u>\$ 56,041</u>	<u>\$ 428,624</u>	<u>\$ 238,651</u>	<u>\$ 87,837</u>	<u>\$ 60,326</u>	<u>\$ 1,820</u>	<u>\$ 36,669</u>	<u>\$ 909,968</u>
102年1月1日								
餘額	\$ 55,554	\$ 353,531	\$ 217,265	\$ 81,629	\$ 46,670	\$ 3,026	\$ 36,239	\$ 793,914
增 添	-	1,543	6,560	16,868	5,761	-	1,693	32,425
減 少	-	(61)	(18,149)	(4,346)	(4,871)	-	(3,956)	(31,383)
重分類	-	-	529	(600)	2,206	-	-	2,135
淨兌換差額	1,013	4,397	2,832	1,691	306	36	40	10,315
102年9月30日								
餘額	<u>\$ 56,567</u>	<u>\$ 359,410</u>	<u>\$ 209,037</u>	<u>\$ 95,242</u>	<u>\$ 50,072</u>	<u>\$ 3,062</u>	<u>\$ 34,016</u>	<u>\$ 807,406</u>

	建築物	研發設備	生財器具	生產設備	運輸設備	租賃改良	合計
累計折舊							
101年1月1日餘額	\$ 138,534	\$ 168,312	\$ 61,207	\$ 33,174	\$ 1,150	\$ 16,150	\$ 418,527
折舊費用	7,843	27,214	8,082	9,430	168	3,106	55,843
減少	-	(1,145)	(857)	-	-	-	(2,002)
淨兌換差額	(955)	(4,012)	(1,742)	(227)	(33)	(33)	(7,002)
101年9月30日餘額	\$ 145,422	\$ 190,369	\$ 66,690	\$ 42,377	\$ 1,285	\$ 19,223	\$ 465,366
102年1月1日餘額	\$ 72,663	\$ 174,323	\$ 62,528	\$ 30,273	\$ 1,347	\$ 19,730	\$ 360,864
折舊費用	6,746	18,809	8,837	8,071	294	2,953	45,710
減少	(61)	(17,758)	(4,199)	(4,866)	-	(3,441)	(30,325)
減少	-	(21)	(15)	-	-	-	(36)
淨兌換差額	619	2,253	1,358	157	33	36	4,456
102年9月30日餘額	\$ 79,967	\$ 177,606	\$ 68,509	\$ 33,635	\$ 1,674	\$ 19,278	\$ 380,669

102年及101年1月1日至9月30日並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

不動產、廠房及設備按下列耐用年數計提折舊：

建築物	
廠房主建物	51年
機電工程	11年
其他	5至8年
研發設備	2至3年
生財器具	2至6年
生產設備	2至3年
運輸設備	5至6年
租賃改良	1至11年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二九。

十一、無形資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
每一類別之帳面金額				
技術權利	\$ 379,639	\$ 408,161	\$ 418,106	\$ 448,049
電腦軟體	7,649	9,308	11,262	12,421
商標權	-	48	98	249
	\$ 387,288	\$ 417,517	\$ 429,466	\$ 460,719

	技 術 權 利	電 腦 軟 體	商 標 權	合 計
<u>成 本</u>				
101年1月1日餘額	\$ 505,373	\$ 56,386	\$ 1,542	\$ 563,301
單獨取得	-	4,745	-	4,745
減 少	(799)	-	(919)	(1,718)
淨兌換差額	(490)	(1,282)	(15)	(1,787)
101年9月30日餘額	<u>\$ 504,084</u>	<u>\$ 59,849</u>	<u>\$ 608</u>	<u>\$ 564,541</u>
102年1月1日餘額	\$ 503,957	\$ 56,067	\$ 599	\$ 560,623
單獨取得	-	3,443	-	3,443
減 少	(239)	(5,737)	(599)	(6,575)
淨兌換差額	265	706	-	971
102年9月30日餘額	<u>\$ 503,983</u>	<u>\$ 54,479</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 558,462</u>
<u>累計攤銷</u>				
101年1月1日餘額	\$ 57,324	\$ 43,965	\$ 1,293	\$ 102,582
攤銷費用	29,843	5,828	152	35,823
減 少	(799)	-	(919)	(1,718)
淨兌換差額	(390)	(1,206)	(16)	(1,612)
101年9月30日餘額	<u>\$ 85,978</u>	<u>\$ 48,587</u>	<u>\$ 510</u>	<u>\$ 135,075</u>
102年1月1日餘額	\$ 95,796	\$ 46,759	\$ 551	\$ 143,106
攤銷費用	28,546	5,125	47	33,718
減 少	(239)	(5,737)	(599)	(6,575)
淨兌換差額	241	683	1	925
102年9月30日餘額	<u>\$ 124,344</u>	<u>\$ 46,830</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 171,174</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

技術權利	3 至 13.5 年
電腦軟體	3 至 4 年
商標權	3 年

十二、其他金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>其他金融資產</u>				
質押應收帳款	\$ 297,867	\$ 267,474	\$ 263,065	\$ 204,199
質押定期存款	134,533	230,221	234,908	235,065
	<u>\$ 432,400</u>	<u>\$ 497,695</u>	<u>\$ 497,973</u>	<u>\$ 439,264</u>
流 動	<u>\$ 432,400</u>	<u>\$ 497,695</u>	<u>\$ 497,973</u>	<u>\$ 219,043</u>
非 流 動	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 220,221</u>

十三、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
進項稅額	\$ 16,904	\$ 2,986	\$ 5,546	\$ -
其他應收款	15,762	7,093	1,375	17,433
存出保證金	6,182	7,694	7,972	7,981
預付保險費	3,919	3,953	3,815	5,321
當期所得稅資產	1,416	6,934	6,911	3,955
留抵稅額	-	3,174	10,943	24,607
其他(註)	7,175	14,612	22,549	14,452
	<u>\$ 51,358</u>	<u>\$ 46,446</u>	<u>\$ 59,111</u>	<u>\$ 73,749</u>
流動	\$ 42,304	\$ 37,516	\$ 48,967	\$ 64,419
非流動	9,054	8,930	10,144	9,330
	<u>\$ 51,358</u>	<u>\$ 46,446</u>	<u>\$ 59,111</u>	<u>\$ 73,749</u>

註：其他主要係預付勞務費、租金、電費及暫付款等。

十四、借 款

(一) 短期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>無擔保借款</u>				
－信用額度借款	<u>\$ 85,050</u>	<u>\$ 65,396</u>	<u>\$ 127,273</u>	<u>\$ 259,000</u>
<u>擔保借款(附註二九)</u>				
－質押定期存款擔保	\$ 47,904	\$ 46,188	\$ 45,468	\$ 19,373
－應收帳款擔保	-	8,712	-	-
合 計	<u>\$ 47,904</u>	<u>\$ 54,900</u>	<u>\$ 45,468</u>	<u>\$ 19,373</u>

短期借款於資產負債表日之借款利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
短期借款	0.76%~1.60%	0.82%~3.25%	0.86%~1.68%	1.34%~2.00%

(二) 長期借款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>擔保借款(附註二九)</u>				
銀行借款(1)	\$ 105,700	\$ -	\$ -	\$ -
銀行借款(2)	82,538	82,829	84,158	88,764
小 計	188,238	82,829	84,158	88,764
減：列為一年內到期部分	(<u>108,963</u>)	(<u>2,368</u>)	(<u>2,387</u>)	(<u>2,412</u>)
長期借款	<u>\$ 79,275</u>	<u>\$ 80,461</u>	<u>\$ 81,771</u>	<u>\$ 86,352</u>

1. 該銀行借款係以本公司之建築物抵押擔保，借款到期日為 105 年 1 月 17 日，截至 102 年 9 月 30 日有效年利率為 2.0507%。此次動撥金額係支應可轉換公司債賣回。

2. 該銀行借款係以 PTU 之建築物抵押擔保，借款到期日為 103 年 2 月，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，有效年利率皆為 3.5%。依相關貸款合約規定，PTU 之財務報表受債務保障比率限制，目前銀行於每年 3 月評估 PTU 是否違反上述規定。截至 102 年 9 月 30 日止，相關之財務比率符合上述規定。

十五、應付公司債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
國內第一次有擔保可轉換 公司債	\$ 281,851	\$ 574,325	\$ 591,151	\$ 586,231
減：列為一年內到期部分	(<u>281,851</u>)	(<u>574,325</u>)	(<u>591,151</u>)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 586,231</u>

本公司於 100 年 1 月 14 日在台灣發行 6,000 單位、票面利率為 0% 之新台幣計價有擔保可轉換公司債，本金金額共計 600,000 仟元。

公司債持有人有權以每股 28.90 元轉換為本公司之普通股，轉換期間為 100 年 2 月 15 日至 103 年 1 月 4 日。因 102 年度發放現金股利之影響，調整後之轉換價格為每股 28.27 元。公司債持有人亦可於 102 年 1 月 14 日依面額 102% 賣回或於 103 年 1 月 14 日依面額 103% 賣回。

可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.1148%。

發行價款	\$600,000
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 198 仟元）	(23,514)
資產組成部分（減除分攤至資產之交易成本 74 仟元）	8,788
發行成本	(<u>5,000</u>)
發行日負債組成部分（減除分攤至負債之交易成本 4,876 仟元）	580,274
以有效利率 1.1148% 計算之利息	<u>10,877</u>
101 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$591,151</u>
102 年 1 月 1 日負債組成部分	\$574,325
已賣回之可轉換公司債帳面價值	(295,094)
以有效利率 1.1148% 計算之利息	<u>2,620</u>
102 年 9 月 30 日負債組成部分	<u>\$281,851</u>

十六、其他負債

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>其他應付款</u>				
應付薪資及獎金	\$ 91,775	\$ 49,557	\$ 36,457	\$ 56,182
應付員工紅利及董監事酬勞	18,597	4,372	1,431	-
應付未休假代金	15,325	12,451	12,950	16,028
應付設備款	5,097	4,857	5,822	7,685
其他(註)	72,009	77,917	62,459	54,319
	<u>\$ 202,803</u>	<u>\$ 149,154</u>	<u>\$ 119,119</u>	<u>\$ 134,214</u>
<u>其他負債</u>				
預收貨款	\$ 5,697	\$ 820	\$ 2,023	\$ 4,385
暫收款	177	-	-	7
代收款項	1,777	2,581	1,662	2,482
	<u>\$ 7,651</u>	<u>\$ 3,401</u>	<u>\$ 3,685</u>	<u>\$ 6,874</u>
<u>流動</u>				
—其他應付款	<u>\$ 202,803</u>	<u>\$ 149,154</u>	<u>\$ 119,119</u>	<u>\$ 134,214</u>
—其他負債	<u>\$ 7,651</u>	<u>\$ 3,401</u>	<u>\$ 3,685</u>	<u>\$ 6,874</u>

註：其他主要係應付勞務費及零件費等。

十七、負債準備－流動

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
退貨及折讓	<u>\$ 43,310</u>	<u>\$ 22,908</u>	<u>\$ 22,053</u>	<u>\$ 23,999</u>
		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	
期初餘額		\$ 22,908	\$ 23,999	
本期提列		173,228	95,308	
本期給付		(153,146)	(96,495)	
淨兌換差額		320	(759)	
期末餘額		<u>\$ 43,310</u>	<u>\$ 22,053</u>	

退貨及折讓負債準備係依歷史經驗、管理階層的判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

十八、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利退休金計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註十八。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
營業成本	\$ 6	\$ 17	\$ 18	\$ 117
推銷費用	\$ 64	\$ 148	\$ 187	\$ 398
管理費用	\$ 57	\$ 132	\$ 175	\$ 383
研究發展費用	\$ 23	(\$ 80)	\$ 71	(\$ 247)

十九、權益

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股本				
普通股	\$ 1,478,948	\$ 1,513,488	\$ 1,513,488	\$ 1,508,848
資本公積	53,806	108,285	106,769	103,117
保留盈餘	319,601	125,581	79,964	26,309
其他權益項目	(27,545)	(38,842)	(36,159)	(21,897)
庫藏股票	-	(93,631)	(93,631)	(93,631)
非控制權益	280	29,142	28,814	26,869
	<u>\$ 1,825,090</u>	<u>\$ 1,644,023</u>	<u>\$ 1,599,245</u>	<u>\$ 1,549,615</u>

(一) 股本

1. 普通股

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足 股款之股數 (仟股)	<u>147,895</u>	<u>151,349</u>	<u>151,349</u>	<u>150,885</u>
已發行股本	<u>\$ 1,478,948</u>	<u>\$ 1,513,488</u>	<u>\$ 1,513,488</u>	<u>\$ 1,508,848</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行可轉換公司債及員工認股權憑證所保留之股本為 20,000 仟股。

本公司流通在外普通股股數之調節如下：

	股數 (仟股)	股 本
101 年 1 月 1 日 餘額	150,885	\$ 1,508,848
員工執行認股權	<u>464</u>	<u>4,640</u>
101 年 9 月 30 日 餘額	<u>151,349</u>	<u>\$ 1,513,488</u>
102 年 1 月 1 日 餘額	151,349	\$ 1,513,488
員工執行認股權	33	330
註銷庫藏股票	(<u>3,487</u>)	(<u>34,870</u>)
102 年 9 月 30 日 餘額	<u>147,895</u>	<u>\$ 1,478,948</u>

(二) 資本公積

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股票發行溢價	\$ 310	\$ 54,354	\$ 54,354	\$ 54,354
庫藏股票交易	-	23,801	23,801	23,801
員工認股權	30,702	6,616	5,100	1,448
認股權	11,087	22,781	23,514	23,514
失效認股權	11,707	733	-	-
	<u>\$ 53,806</u>	<u>\$ 108,285</u>	<u>\$ 106,769</u>	<u>\$ 103,117</u>

資本公積餘額之調節如下：

	股票發行溢價	庫藏股票交易	員工認股權	認股權
101年1月1日餘額	\$ 54,354	\$ 23,801	\$ 1,448	\$ 23,514
認列股份基礎給付	-	-	3,652	-
101年9月30日餘額	<u>\$ 54,354</u>	<u>\$ 23,801</u>	<u>\$ 5,100</u>	<u>\$ 23,514</u>

	股票發行溢價	庫藏股票交易	員工認股權	認股權	失效認股權
102年1月1日餘額	\$ 54,354	\$ 23,801	\$ 6,616	\$ 22,781	\$ 733
認列股份基礎給付	-	-	10,376	-	-
取代股份基礎給付交易	-	-	13,710	-	-
員工認股權發行新股	310	-	-	-	-
資本公積發放現金股利	(53,102)	-	-	-	(720)
賣回可轉換公司債	-	-	-	(11,694)	11,694
註銷庫藏股票	(1,252)	(23,801)	-	-	-
102年9月30日餘額	<u>\$ 310</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 30,702</u>	<u>\$ 11,087</u>	<u>\$ 11,707</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股、公司債轉換溢價及庫藏股票交易等）得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。因員工認股權及認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據喬鼎公司章程規定，公司每年度決算之當期淨利，依下列順序分派之：

1. 彌補虧損；

2. 提存百分之十為法定公積，但法定公積已達本公司資本總額時不在此限；
3. 依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；
4. 董事及監察人酬勞就扣除 1 至 3 之分派數後之餘額提列，不得高於百分之三；
5. 員工紅利就扣除 1 至 3 之分派數後之餘額提列，不低於百分之五，員工紅利以股票發放時，發放對象得包括一定條件之從屬公司員工，該一定條件由董事會訂之；
6. 其餘盈餘併同上年度累積未分配盈餘及當年度未分配盈餘調整數額之分派由董事會訂定，經股東會決議之。

喬鼎公司經營高科技事業，處於企業生命週期之成長期，為配合整體環境及產業成長特性，並考量未來資本支出預算之資金需求，以達成公司永續經營、追求股東長期利益及穩定經營績效之目標，喬鼎公司之股利政策，盈餘之分派得以現金股利或股票股利為之，其中現金股利不得低於股利總額百分之十，此項股利發放額度得視當期實際營運狀況，並考量次 1 年度資本預算規劃，經股東會決議最適股利政策。

喬鼎公司 102 及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應付員工紅利及董監事酬勞之估列金額如下：

	102年1月1日 至9月30日		101年1月1日 至9月30日	
	估列金額	估列比例%	估列金額	估列比例%
應付員工紅利	\$10,455	5	\$ 954	5
應付董監事酬勞	<u>5,227</u>	2.5	<u>477</u>	2.5
	<u>\$15,682</u>		<u>\$ 1,431</u>	

年度終了後，董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，至股東會決議日時，若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於股東會決議年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數以決議分紅之金額除以股票公平價

值決定，股票公平價值係以股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

喬鼎公司於分配 101 年度以前之盈餘時，必須依(89)台財證(一)字第 100116 號函及金管證一字第 0950000507 號函令等相關規定提列特別盈餘公積。嗣後股東權益減項金額如有減少，可就減少金額自特別盈餘公積轉回未分配盈餘。

自 102 年起，喬鼎公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。

法定公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

喬鼎公司於 102 年 6 月 17 日股東常會，決議通過 101 年度盈餘分配案如下：

	<u>盈餘分配案</u>	<u>每股股利（元）</u>
	<u>101年度</u>	<u>101年度</u>
法定公積	\$ 10,032	\$ -
特別盈餘公積	31,988	-
股東現金紅利	3,549	0.024

喬鼎公司 102 年 6 月 17 日股東常會同時決議通過以資本公積配發股東現金紅利 53,822 仟元（每股 0.388 元）。

喬鼎公司 101 年 6 月 12 日股東常會決議以法定公積彌補虧損 183,190 仟元。

本公司於 102 年 6 月 17 日股東常會，決議配發 101 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	101年度	
	現金紅利	股票紅利
員工紅利	\$ 2,915	\$ -
董監事酬勞	1,457	-

101 年度之盈餘分配案、員工紅利及董監事酬勞係按本公司依據修訂前證券發行人財務報告編製準則及中華民國一般公認會計原則所編製之 101 年度財務報表並參考本公司依據修訂後證券發行人財務報告編製準則及 IFRSs 所編製之 101 年 12 月 31 日資產負債表作為股東常會決議盈餘分配議案之基礎。

	101年度	
	員工紅利	董監事酬勞
股東會決議配發金額	\$ 2,915	\$ 1,457
各年度財務報表認列金額	<u>2,915</u>	<u>1,457</u>
差異金額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

有關本公司董事會通過擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

本公司首次採用 IFRSs 所應提列之特別盈餘公積如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
特別盈餘公積	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
期初餘額	(\$ 38,842)	(\$ 21,897)
換算國外營運機構淨資產所產生之兌換差額	<u>11,297</u>	<u>(14,262)</u>
期末餘額	<u>(\$ 27,545)</u>	<u>(\$ 36,159)</u>

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

(六) 庫藏股票

(單位：仟股)

收回原因	年初股數	本年度增加	本年度減少	年底股數
101年1月1日				
至9月30日				
轉讓股份予員工	3,487	-	-	3,487
102年1月1日				
至9月30日				
轉讓股份予員工	3,487	-	(3,487)	-

根據證券交易法規定，喬鼎公司買回股份不得超過已發行股份總數百分之十，收回股份之總額不得逾保留盈餘加發行股份溢價及已實現之資本公積；買回之股份，不得質押，且於未轉讓前不得享有股東權利。

喬鼎公司董事會於99年3月30日決議於99年3月31日至5月29日買回庫藏股票5,000仟股轉讓予員工，喬鼎公司於上述期間買回5,000仟股。

喬鼎公司於100年2月8日經董事會決議，將部分買回之庫藏股票於102年4月1日前轉讓予員工，並授權董事長決定給予日，截至101年12月31日已轉讓1,513仟股予員工。其公平價值使用Black - Scholes評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	\$25.80~\$20.60
行使價格	\$26.85
預期波動率	5.71%~33.86%
預期存續期間	0.1月~2月
預期股利率	-
無風險利率	0.652%~0.7565%
認股權公平價值	\$0~\$0.035

預期波動率係喬鼎公司過去 0.1~2 個月股價日報酬率之年化標準差。喬鼎公司假設於既得期間屆滿後之股票價格高於行使價格時，員工將執行認股權。

喬鼎公司董事會於 102 年 3 月 12 日提報將上述未轉讓予員工之庫藏股票註銷，並於 102 年 4 月 9 日完成註銷。

(七) 非控制權益

	子 公 司 認 股 權 權 益	子 公 司 淨 資 產 份 額	合 計
101 年 1 月 1 日餘額	\$ 19,129	\$ 7,740	\$ 26,869
歸屬於非控制權益之份額			
本期淨利	-	1,675	1,675
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	(795)	(795)
認列股份基礎給付	-	1,065	1,065
101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 19,129</u>	<u>\$ 9,685</u>	<u>\$ 28,814</u>
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,211	\$ 8,931	\$ 29,142
歸屬於非控制權益之份額			
本期淨利	-	534	534
國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	-	1,165	1,165
取得子公司部分權益	-	(10,233)	(10,233)
迴轉股份基礎給付	-	(117)	(117)
取代股份基礎給付	(<u>20,211</u>)	-	(<u>20,211</u>)
102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 280</u>	<u>\$ 280</u>

二十、營業收入

本公司於本期所產生收入之分析如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
商品銷售收入	\$ 884,529	\$ 709,003	\$ 2,626,325	\$ 2,309,645
技術服務收入	11,929	7,797	29,907	35,735
	<u>\$ 896,458</u>	<u>\$ 716,800</u>	<u>\$ 2,656,232</u>	<u>\$ 2,345,380</u>

二一、繼續營業單位淨利

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
利息收入				
銀行存款	\$ 1,355	\$ 1,306	\$ 3,960	\$ 4,514
押金設算	11	15	35	45
	<u>\$ 1,366</u>	<u>\$ 1,321</u>	<u>\$ 3,995</u>	<u>\$ 4,559</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
透過損益按公允價值衡 量之金融工具(損)				
益	(\$ 2,126)	(\$ 1,680)	(\$ 8,441)	(\$ 1,908)
其他(註)	398	106	1,543	4,727
	<u>(\$ 1,728)</u>	<u>(\$ 1,574)</u>	<u>(\$ 6,898)</u>	<u>\$ 2,819</u>

註：其他係代收代付差額。

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,192	\$ 1,677	\$ 4,894	\$ 5,838
可轉換公司債利息	784	1,645	2,620	4,920
	<u>\$ 1,976</u>	<u>\$ 3,322</u>	<u>\$ 7,514</u>	<u>\$ 10,758</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 16,188	\$ 19,017	\$ 45,710	\$ 55,843
無形資產	10,830	11,982	33,718	35,823
合計	<u>\$ 27,018</u>	<u>\$ 30,999</u>	<u>\$ 79,428</u>	<u>\$ 91,666</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,724	\$ 4,244	\$ 10,113	\$ 11,826
營業費用	12,464	14,773	35,597	44,017
	<u>\$ 16,188</u>	<u>\$ 19,017</u>	<u>\$ 45,710</u>	<u>\$ 55,843</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 172	\$ 51	\$ 448	\$ 152
推銷費用	129	81	262	216
管理費用	781	1,164	2,833	3,339
研究發展費用	9,748	10,686	30,175	32,116
	<u>\$ 10,830</u>	<u>\$ 11,982</u>	<u>\$ 33,718</u>	<u>\$ 35,823</u>

(五) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
退職後福利				
確定提撥計畫	\$ 3,971	\$ 3,191	\$ 11,968	\$ 11,624
確定福利計畫	<u>150</u>	<u>217</u>	<u>451</u>	<u>651</u>
	4,121	3,408	12,419	12,275
股份基礎給付				
權益交割之股份基 礎給付	4,582	1,584	3,758	4,717
其他員工福利	<u>202,128</u>	<u>168,486</u>	<u>599,171</u>	<u>522,674</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 210,831</u>	<u>\$ 173,478</u>	<u>\$ 615,348</u>	<u>\$ 539,666</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 20,000	\$ 17,690	\$ 57,804	\$ 52,484
營業費用	<u>190,831</u>	<u>155,788</u>	<u>557,544</u>	<u>487,182</u>
	<u>\$ 210,831</u>	<u>\$ 173,478</u>	<u>\$ 615,348</u>	<u>\$ 539,666</u>

(六) 外幣兌換損益

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 10,477	\$ 6,806	\$ 52,284	\$ 37,308
外幣兌換損失總額	(<u>17,957</u>)	(<u>15,041</u>)	(<u>41,087</u>)	(<u>66,572</u>)
淨(損)益	(<u>\$ 7,480</u>)	(<u>\$ 8,235</u>)	<u>\$ 11,197</u>	(<u>\$ 29,264</u>)

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 17,588	\$ 431	\$ 47,768	\$ 3,118
遞延所得稅				
當期產生者	(1,846)	15,023	(16,942)	18,013
淨兌換差額	(<u>2,549</u>)	(<u>14,614</u>)	<u>2,425</u>	(<u>16,508</u>)
認列於損益之所得稅費 用	<u>\$ 13,193</u>	<u>\$ 840</u>	<u>\$ 33,251</u>	<u>\$ 4,623</u>

合併公司係以估計之年度平均有效稅率，就各期中稅前淨利計算各該期中所得稅費用，因此無法揭露會計所得與課稅所得之調節。

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
繼續營業單位稅前淨利	<u>\$266,113</u>	<u>\$ 59,871</u>
稅前淨利按法定稅率計算之		
所得稅費用	\$ 93,085	\$ 27,551
稅上不認列之投資利益	(30,463)	(□10,398)
暫時性差異	□1,450	□
免稅所得	□	(□119)
未分配盈餘加徵	□5,475	□
當期抵用之虧損扣抵	(8,841)	(18,097)
當期抵用之投資抵減	(10,217)	□
未認列之可減除暫時性差異	(9,093)	(3,784)
未認列之虧損扣抵	□701	(3,333)
未認列之投資抵減	(8,846)	<u>12,803</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 33,251</u>	<u>\$ 4,623</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
未分配盈餘（待彌補虧損）				
86年度以前未分配盈餘	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
87年度以後未分配盈餘	<u>231,983</u>	<u>79,983</u>	<u>34,366</u>	(<u>202,479</u>)
	<u>\$ 231,983</u>	<u>\$ 79,983</u>	<u>\$ 34,366</u>	(<u>\$ 202,479</u>)
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

100年度未有可分配盈餘，故無稅額扣抵比率。

依所得稅法規定，喬鼎公司分配屬於87年度（含）以後之盈餘時，本國股東可按股利分配日之稅額扣抵比率計算可獲配之股東可扣抵稅額。

101年度之實際稅額扣抵比率為0%。

依台財稅字第10204562810號規定，首次採用IFRSs之當年度計算稅額扣抵比率時，其帳載累積未分配盈餘應包含因首次採用國際財務報導準則產生之保留盈餘淨增加數或淨減少數。

(三) 所得稅核定情形

本公司截至 99 年度止之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股盈餘

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	每股 (元)	每股 (元)	每股 (元)	每股 (元)
基本每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.50	\$ 0.15	\$ 1.57	\$ 0.36
稀釋每股盈餘				
來自繼續營業單位	\$ 0.47	\$ 0.15	\$ 1.51	\$ 0.36

用以計算基本每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
歸屬於本公司業主之淨利				
用以計算基本每股盈餘之淨利	\$ 74,220	\$ 22,063	\$ 232,328	\$ 53,655
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	-	-	-	-
員工分紅	-	-	-	-
可轉換公司債稅後利息	713	3,254	8,821	6,615
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	\$ 74,933	\$ 25,317	\$ 241,149	\$ 60,270

股 數

單位：仟股

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之普通股加權平均股數	147,877	147,725	147,867	147,533
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
員工認股權	2,747	109	573	372
員工分紅	165	45	523	63
可轉換公司債	10,007	21,224	10,537	21,224
用以計算稀釋每股盈餘之普通股加權平均股數	160,796	169,103	159,500	169,192

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

(一) 本公司員工認股權計畫

喬鼎公司分別於 102 年 4 月 10 日（以下簡稱 102 年認股權計畫）、100 年 10 月 5 日（以下簡稱 100 年認股權計畫）、93 年 6 月 28 日（以下簡稱 93 年認股權計畫）及 91 年 5 月 23 日（以下簡稱 91 年認股權計畫）分別經金融監督管理委員會及財政部證券暨期貨管理委員會核准發行員工認股權憑證 6,000 單位、5,000 單位、6,000 單位及 6,447 單位，因執行是項認股權憑證而所需發行之普通股新股總數分別為 6,000 仟股、5,000 仟股、6,000 仟股及 6,447 仟股。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權憑證，且此認股權憑證之存續期間分別為 4 年、4 年、10 年及 10 年。認股權發行後，遇有股權變動及非因庫藏股票註銷之減資時，依照喬鼎公司員工認股權憑證發行及認股辦法予以調整。

員工認股權計畫之資料彙總如下：

	102 年認股權計畫		100 年認股權計畫		93 年認股權計畫		91 年認股權計畫	
	單位	加權平均 行使價格 (元/股)	單位	加權平均 行使價格 (元/股)	單位	加權平均 行使價格 (元/股)	單位	加權平均 行使價格 (元/股)
<u>101 年 1 月 1 日</u>								
<u>至 9 月 30 日</u>								
期初餘額	-	\$ -	4,000	\$15.90	130	\$19.40	464	\$10.00
本期給與	-	-	1,000	15.80	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-	-	-	(464)	10.00
本期放棄	-	-	(444)	15.90	-	-	-	-
期末餘額	-	-	<u>4,556</u>	<u>15.88</u>	<u>130</u>	<u>19.40</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
期末可執行	-	-	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>130</u>	<u>19.40</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
<u>102 年 1 月 1 日</u>								
<u>至 9 月 30 日</u>								
期初餘額	-	\$ -	4,516	\$15.88	130	\$19.40	-	-
本期給與	6,000	18.10	-	-	-	-	-	-
本期執行	-	-	-	-	(33)	19.40	-	-
本期放棄	(28)	18.10	(154)	15.89	-	-	-	-
期末餘額	<u>5,972</u>	<u>18.10</u>	<u>4,362</u>	<u>15.88</u>	<u>97</u>	<u>19.40</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
期末可執行	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>97</u>	<u>19.40</u>	<u>-</u>	<u>-</u>

截至 102 年 9 月 30 日日止，酬勞性員工認股權計畫流通在外之資訊彙總如下：

行使價格 範圍 (元/股)	流通在外之認股選擇權			目前可行使認股選擇權	
	流通在外 單位	加權平均預 期剩餘存續 期限(年)	加權平均 行使價格 (元/股)	可 行 使 單 位	加 權 平 均 行 使 價 格 (元/股)
102年認股權計畫 \$ 18.10	<u>5,972</u>	3.58	\$ 18.10	<u>-</u>	\$ -
100年認股權計畫 \$ 15.80~15.90	<u>4,362</u>	2.21	\$ 15.88	<u>-</u>	\$ -
93年認股權計畫 \$ 19.40	<u>97</u>	1.73	\$ 19.40	<u>97</u>	\$ 19.40

喬鼎公司於 102 年度給與之員工認股權使用 Binomial 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	\$ 18.1
行使價格	\$ 18.1
預期波動率	43.55%
預期存續期間	4 年
預期股利率	-
無風險利率	0.84%
認股權公平價值	\$ 6.298191

預期波動率係喬鼎公司過去 3 年之股價平均年報酬率標準差。喬鼎公司假設於既得期間屆滿後之股票價格高於行使價格時，員工將執行認股權。

喬鼎公司於 101 年度給與之員工認股權使用 Binomial 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	\$ 15.8
行使價格	\$ 15.8
預期波動率	46.4194%
預期存續期間	4 年
預期股利率	-
無風險利率	0.9081%
認股權公平價值	\$ 5.831071

預期波動率係喬鼎公司過去 3 年之股價平均年報酬率標準差。喬鼎公司假設於既得期間屆滿後之股票價格高於行使價格時，員工將執行認股權。

喬鼎公司於 100 年度給與之員工認股權使用 Binomial 評價模式，評價模式所採用之參數如下：

給與日股價	\$ 15.9 元
行使價格	\$ 15.9 元
預期波動率	34.45%
預期存續期間	4 年
預期股利率	-
無風險利率	1.0093%
認股權公平價值	\$ 4.522022

預期波動率係喬鼎公司過去 3 年之股價平均年報酬率標準差。喬鼎公司假設於既得期間屆滿後之股票價格高於行使價格時，員工將執行認股權。

喬鼎公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權認列之酬勞成本分別為 6,577 仟元及 3,652 仟元。

子公司 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日員工認股權認列之酬勞成本分別為 3,682 仟元及 1,065 仟元。

(二) 子公司員工認股權計畫

PTU 自 87 年 5 月起實施獎勵性及非強制性認股計畫，並於 89 年 11 月、93 年 7 月及 98 年 4 月修正。依修正後之辦法，PTU 得授予員工、顧問及非員工之董事認股權，該公司額定可發行之認股權股數為 19,880 仟股。

認股計畫並規定，授予獎勵性認股權之認購價格，以不低於授予當日普通股之公平市價為主；而授予非強制性認股權之認購價格，則以不低於授予當日普通股公平市價之 85%。當授予持股 10% 以上大股東認股權時，其認購價格不得低於授予當日普通股公平市價之 110%，且此部分所授予之認股權期間不得超過 5 年。

PTU 之員工認股權計畫於 102 年 4 月部分以現金補償，部分以喬鼎公司之認股權取代；補償之酬勞成本為 9,056 仟元，取代之酬勞成本為(6,501)仟元。

認股計畫之資料彙總如下：

	流 通 在 外 認 股 權	已 授 予 之 行 使 價 格	公 平 市 價
	認 股 權 數	(美金元/股)	(美金元/股)
<u>101 年 1 月 1 日</u>			
<u>至 9 月 30 日</u>			
期初餘額	10,123,300	\$ 0.104	\$ 0.053
本期放棄	(3,088,020)	0.108	0.049
期末餘額	<u>7,035,280</u>	0.102	0.055
<u>102 年 1 月 1 日</u>			
<u>至 9 月 30 日</u>			
期初餘額	6,888,280	\$ 0.103	\$ 0.055
本期給與	10,000	0.180	0.125
本期取消	(6,879,280)	0.103	0.055
期末餘額	<u>19,000</u>	0.142	0.091

截至 102 年及 101 年 9 月底，PTU 可行使之認股權數分別為 9,000 股及 6,021,280 股。

二五、營業租賃協議

喬鼎公司以營業租賃方式向科學工業園區管理局承租土地，租期於 109 年 12 月 31 日到期，依租約規定，期滿時喬鼎公司得續約，惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，目前每年土地租金約為 1,098 仟元。另喬鼎公司以營業租賃方式分別向光環科技公司、欣宇投資有限公司及國泰建設承租廠房及辦公室，租期分別於 103 年 11 月 30 日、105 年 4 月 30 日及 103 年 9 月 30 日到期。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 13,824	\$ 11,674	\$ 13,091	\$ 13,300
超過 1 年但不超過 5 年	9,002	4,332	5,969	14,923
超過 5 年	<u>2,471</u>	<u>3,249</u>	<u>3,520</u>	<u>4,332</u>
	<u>\$ 25,297</u>	<u>\$ 19,255</u>	<u>\$ 22,580</u>	<u>\$ 32,555</u>

二六、資本管理

本公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。本公司之整體策略並無重大變化。

本公司主要管理階層每年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。本公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

本公司無其他外部資本規範。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

除下表所列外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值：

	102年9月30日		101年12月31日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
－可轉換公司債	\$ 281,851	\$ 299,054	\$ 574,325	\$ 592,635
－銀行借款	188,238	188,238	82,829	82,829

	101年9月30日		101年1月1日	
	帳面金額	公允價值	帳面金額	公允價值
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量之金融負債：				
－可轉換公司債	\$ 591,151	\$ 607,200	\$ 586,231	\$ 606,000
－銀行借款	84,158	84,158	88,764	88,764

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

102年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生金融工具	\$ -	\$ 2,027	\$ -	\$ 2,027

101年12月31日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生金融工具	\$ -	\$ 2,860	\$ -	\$ 2,860

101年9月30日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生金融工具	\$ -	\$ 3,522	\$ -	\$ 3,522

101年1月1日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
衍生金融工具	\$ -	\$ 1,614	\$ -	\$ 1,614

102年1月1日至9月30日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係參照市場報價決定。

(2) 衍生金融工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，則採評價方法估計。本公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融商品訂價時用以作為估計及假設之資訊一致，該資訊為本公司可取得者。

遠期外匯合約及匯率選擇權之公允價值係以遠期匯率報價及由配合合約到期期間之報價利率推導之殖利率曲線衡量。

(二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(1)	\$ 1,418,735	\$ 1,165,279	\$ 1,065,557	\$ 1,016,106
<u>金融負債</u>				
透過損益按公允價值衡量				
持有供交易	2,027	2,860	3,522	1,614
以攤銷後成本衡量(2)	952,473	1,012,167	1,119,052	1,349,591

1. 餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款暨其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。
2. 餘額係包含短期借款、應付帳款、其他應付款（應付設備款）、應付可轉換公司債及長期借款等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收帳款、應付帳款、應付公司債及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，其為匯率風險、利率風險、信用風險、衍生金融工具與非衍生金融工具之運用以及剩餘流動資金之投資書面原則。內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。本公司從事衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險。

本公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司之數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 68% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 48% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用遠期外匯合約及匯率選擇權管理風險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）以及具匯率風險暴險之衍生金融工具帳面金額，參閱附註三十。

合併公司使用遠期外匯合約及匯率選擇權以減輕匯率暴險。該遠期外匯合約及匯率選擇權之幣別須與被避險項目相同。合併公司透過衍生工具與被避險項目合約條款之配合，以使避險有效性極大化。

敏感度分析

合併公司主要受到美金匯率波動之影響。有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對資產負債表日之美金貨幣性項目計算。當新台幣對美元升值／貶值 1% 時，本公司

於 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 6,367 仟元及 3,327 仟元。

(2) 利率風險

因合併公司同時持有固定及浮動利率之金融資產及負債，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 375,029	\$ 389,516	\$ 390,292	\$ 487,008
— 金融負債	414,805	635,908	681,931	741,231
具現金流量利率風險				
— 金融資產	492,249	310,134	266,996	137,234
— 金融負債	188,238	141,542	166,119	212,137

敏感度分析

有關利率風險之敏感度分析，係以資產負債表日浮動利率資產及負債之現金流量變動為計算基礎。假若利率上升／下降 0.5%，102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前淨利將分別增加／減少 1,140 仟元及 378 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，為減輕主要的信用風險，已購買信用保證保險合約或由客戶預先付款。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為930,810仟元、843,212仟元、792,087仟元及596,375仟元。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下表詳細說明本公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。

102年9月30日

	加權平均 有效利率(%)	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	2.215	\$ 75,050	\$ 140,442	\$ 105,700
應付帳款	-	344,333	-	-
應付設備款	-	5,097	-	-
可轉換公司債	1.1148	-	281,851	-
		<u>\$ 424,480</u>	<u>\$ 422,293</u>	<u>\$ 105,700</u>
<u>衍生金融負債</u>				
賣出匯率買權	-	\$ 507	\$ 1,520	\$ -

101年12月31日

	加權平均 有效利率(%)	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	1.9640	\$ 65,396	\$ 57,268	\$ 80,461
應付帳款	-	229,860	-	-
應付設備款	-	4,857	-	-
可轉換公司債	1.1148	-	-	574,325
		<u>\$ 300,113</u>	<u>\$ 57,268</u>	<u>\$ 654,786</u>
<u>衍生金融負債</u>				
可轉換公司債嵌入之衍生性金融商品	-	\$ 2,860	\$ -	\$ -

101年9月30日

	加權平均 有效利率(%)	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	1.590	\$ 127,273	\$ 45,468	\$ 84,158
應付帳款	-	265,180	-	-
應付設備款	-	5,822	-	-
可轉換公司債	1.1148	-	-	591,151
		<u>\$ 398,275</u>	<u>\$ 45,468</u>	<u>\$ 675,309</u>
<u>衍生金融負債</u>				
可轉換公司債嵌入之衍 生性金融商品	-	\$ 3,522	-	-

101年1月1日

	加權平均 有效利率(%)	要求即付或 短於3個月	3個月至1年	1至5年
<u>非衍生金融負債</u>				
銀行借款	2.3660	\$ 179,000	\$ 101,785	\$ 86,352
應付帳款	-	388,538	-	-
應付設備款	-	7,685	-	-
可轉換公司債	1.1148	-	-	586,231
		<u>\$ 575,223</u>	<u>\$ 101,785</u>	<u>\$ 672,583</u>
<u>衍生金融負債</u>				
可轉換公司債嵌入之衍 生性金融商品	-	\$ 1,614	-	-

針對衍生金融工具之流動性分析，就採淨額交割之衍生工具而言，係以未折現之合約淨現金流入及流出為基礎編製。當應付或應收金額不固定時，揭露之金額係依資產負債表日殖利率曲線所推估之預計利率決定。

102年9月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>淨額交割</u>					
賣回匯率買權	\$ 169	\$ 338	\$ 1,520	\$ -	\$ -

二八、關係人交易

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 22,804	\$ 16,035	\$ 61,755	\$ 55,071
退職後福利	365	379	1,159	1,242
離職福利	67	59	199	169
股份基礎給付	995	245	2,007	735
	<u>\$ 24,231</u>	<u>\$ 16,718</u>	<u>\$ 65,120</u>	<u>\$ 57,217</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產已提供作為長期借款、短期借款、為他人背書保證及可轉換公司債之擔保品：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
存貨	\$ 207,581	\$ 175,797	\$ 225,716	\$ 348,019
質押定期存款(帳列其他金融資產)	134,533	230,221	234,908	235,065
質押應收帳款(帳列其他金融資產)	297,867	267,474	263,065	204,199
建築物	290,551	172,336	174,732	183,101
	<u>\$ 930,532</u>	<u>\$ 845,828</u>	<u>\$ 898,421</u>	<u>\$ 970,384</u>

三十、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

102年9月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	25,028	29.57	(美元：新台幣)	\$	740,069		
歐 元		5,020	39.92	(歐元：新台幣)		200,381		
美 元		4,750	0.7416	(美元：歐元)		140,639		
人 民 幣		12,365	4.83	(人民幣：新台幣)		59,672		
美 元		756	6.1490	(美元：人民幣)		22,445		
日 圓		67,405	0.30	(日圓：新台幣)		20,363		
						<u>\$1,183,569</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,102	6.1490	(美元：人民幣)	\$	121,721		
美 元		4,095	29.57	(美元：新台幣)		121,086		
歐 元		1,880	39.92	(歐元：新台幣)		75,050		
美 元		800	0.7408	(美元：歐元)		23,649		
						<u>\$ 341,506</u>		

101 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	17,629	29.04	(美元：新台幣)	\$	511,932		
歐 元		4,568	38.49	(歐元：新台幣)		175,820		
美 元		2,274	0.7544	(美元：歐元)		66,040		
美 元		1,877	6.2855	(美元：人民幣)		54,862		
						<u>\$ 808,654</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		4,166	6.2855	(美元：人民幣)	\$	121,726		
美 元		2,390	29.04	(美元：新台幣)		69,396		
美 元		690	0.7526	(美元：歐元)		19,982		
歐 元		400	38.49	(歐元：新台幣)		15,396		
						<u>\$ 226,500</u>		

101 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元	\$	18,812	29.295	(美元：新台幣)	\$	551,109		
歐 元		3,975	37.890	(歐元：新台幣)		150,612		
美 元		1,356	6.3410	(美元：人民幣)		40,038		
美 元		339	0.7897	(美元：歐元)		10,129		
						<u>\$ 751,888</u>		
<u>金 融 負 債</u>								
<u>貨幣性項目</u>								
美 元		5,320	29.295	(美元：新台幣)	\$	155,854		
美 元		3,022	6.3410	(美元：人民幣)		89,256		
歐 元		1,890	37.890	(歐元：新台幣)		71,612		
美 元		783	0.7897	(美元：歐元)		23,418		
						<u>\$ 340,140</u>		

101 年 1 月 1 日

		外 幣 匯 率		帳 面 金 額
金 融 資 產				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$	25,387	30.275 (美元：新台幣)	\$ 768,602
歐 元		5,154	39.18 (歐元：新台幣)	201,921
美 元		1,219	6.3009 (美元：人民幣)	36,895
日 圓		76,890	0.3906 (日圓：新台幣)	30,033
美 元		712	0.7506 (美元：歐元)	20,937
				<u>\$1,058,388</u>
金 融 負 債				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元		4,846	6.3009 (美元：人民幣)	\$ 146,687
美 元		4,237	30.275 (美元：新台幣)	128,274
				<u>\$ 274,961</u>

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項、(二) 轉投資事業相關資訊：喬鼎公司及子公司除下列事項外，並無應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間重大交易及其餘額已予以全數銷除。

1. 為他人背書保證：

背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限 額(註二)	本期最高背 書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	以財產擔保 之背書保證 金 額	累計背書保 證金額佔最 近期財務報 表淨值比率	背 書 保 證 最 高 限 額 (註二)
	公司名稱	關 係						
喬鼎資訊公司	PTE	註一	\$ 364,962	\$ 48,048	\$ 47,904	\$ -	3%	\$ 729,924

註一：間接持股之子公司。

註二：本公司對外背書保證總額不得超過當期淨值 40%，其中對單一企業之背書保證限額，除本公司直接持有普通股股權超過 90% 之被投資公司不得超過當期淨值 20% 外，其餘不得超過當期淨值 10%。

2. 期末持有有價證券情形：

持 有 之 公 司	有價證 券種類	有 價 證 券 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備註
					股數(仟股)	帳 面 金 額	持 股 比 率 %	股 權 淨 值 / 帳 面 價 值	
喬鼎資訊 公司	股 票	Joding Investment Corp.	子公司	採權益法之長期 股權投資	16,803	\$ 732,613	100	\$ 732,613	註一
	股 票	PTJ	子公司	採權益法之長期 股權投資	1	(6,977)	100	(6,977)	註二
Joding Invest- ment Corp.	股 票	ARIO Data Networks, Inc.	—	以成本衡量之金融 資產-非流動	800	-	特別股	-	註三
	股 票	PTU	子公司	採權益法之長期 股權投資	102,183	525,721	99.60	527,157	註一
	股 票	PTE	子公司	採權益法之長期 股權投資	23	92,298	100	92,298	註二
	股 單	喬鼎上海公司	子公司	採權益法之長期 股權投資	-	95,266	100	95,266	註二

註一：係按被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：係按被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

註三：係按帳面價值列示。

註四：上列有價證券於102年9月底無提供擔保、質押借款或其他依約定受限制使用者。

3. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
喬鼎資訊公司	PTU	子公司	銷貨	\$ 465,094	39	150天	註	相當	\$ 211,843	38	-
喬鼎資訊公司	PTE	子公司	銷貨	365,556	31	180天	註	相當	199,884	36	-
喬鼎資訊公司	喬鼎上海公司	子公司	銷貨	158,549	13	180天	註	相當	121,209	22	-

註：喬鼎資訊公司銷售予子公司之價格係依當地市場行情訂定。

4. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：

帳列應收款項之公司	交易對象	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期後收回金額	提列呆帳金額	備抵金額
					金額	處理方式			
喬鼎資訊公司	PTU	子公司	\$ 211,843	2.52	\$ -	-	\$ 51,024	\$ -	-
	PTE	子公司	199,884	2.61	-	-	49,530	-	-
	喬鼎上海公司	子公司	121,209	1.77	-	-	-	-	-

5. 被投資公司名稱、所在地區...等相關資訊：

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期	期末	股數(仟股)	比率(%)	帳面金額			
喬鼎資訊公司	Joding Investment Corp.	閩曼群島	一般投資業	\$ 557,220	\$ 542,739	16,803	100	\$732,613	\$183,774	\$183,774	子公司
	PIJ	日本	銷售業務	35,595	35,595	1	100	(6,977)	(3,691)	(3,691)	子公司
Joding Investment Corp.	PTU	美國	研發及銷售業務	328,613	328,613	102,183	99.60	525,721	132,848	135,116	子公司
	PTE	荷蘭	銷售業務	59,109	59,109	23	100	92,298	35,536	35,536	子公司
	喬鼎上海公司	大陸	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	99,494	99,494	-	100	95,266	13,118	13,118	子公司

(三) 大陸投資資訊之揭露

喬鼎公司及子公司除下列事項外，無其他應予揭露之事項：

- 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：請參閱附表一。
- 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，暨其價格、付款條件、未實現損益及其他有助於瞭解大陸投資對財務報表影響之有關資料：請參閱附表二及附註三一。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

1. 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：請參閱附表二。

三二、部門資訊

合併公司提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 (損) 益	
	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
磁碟容錯陣列櫃(系統)	\$ 2,584,649	\$ 2,170,632	\$ 1,132,234	\$ 844,581
磁碟容錯陣列控制卡 (卡板)	95,486	118,820	53,718	53,311
其 他	(23,903)	55,928	(68,179)	(9,069)
繼續營業單位總額	<u>\$ 2,656,232</u>	<u>\$ 2,345,380</u>	1,117,773	888,823
未分攤金額：				
營業費用			(852,440)	(796,226)
營業外收入及支出			<u>780</u>	(<u>32,644</u>)
稅前利益			<u>\$ 266,113</u>	<u>\$ 59,953</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之營業費用、營業外收入及利益暨營業外費用及損失。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

以上報導之收入係與外部客戶交易所產生。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並無任何部門間銷售。

(二) 部門資產

合併公司資產之衡量金額未提供予營運決策者，故部門資產之衡量金額為零。

三三、首次採用國際財務報導準則

(一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註二說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

(二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外，轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

我國一般公認會計原則	轉換至國際財務報導準則之影響	國際財務報導準則	說明	
項目金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	
流動資產				
現金	\$ 422,380	\$ -	\$ 422,380	現金
應收票據及帳款	148,780	(4,951)	143,829	應收票據及帳款
備抵呆帳	(4,951)	-	-	-
備抵銷貨退回及折讓	(22,053)	-	-	-
存貨	732,075	-	732,075	存貨
遞延所得稅資產－流動	55,140	(55,140)	-	- (1)
質押定期存款－流動	234,908	-	234,908	其他金融資產－流動
質押應收帳款－淨額	263,065	-	263,065	其他金融資產－流動
預付費用及其他流動資產	48,967	-	48,967	預付費用及其他流動資產
流動資產合計	1,878,311	(33,087)	1,845,224	流動資產合計
固定資產淨額	445,537	(935)	444,602	不動產、廠房及設備 (2)
無形資產	429,466	-	429,466	無形資產
其他資產				
遞延所得稅資產－非流動	106,253	-	170,920	遞延所得稅資產 (1)
存出保證金及其他	9,209	-	10,144	存出保證金及其他 (2)
其他資產合計	115,462	-	181,064	
資產總計	\$ 2,868,776	\$ -	\$ 2,900,356	資產總計
流動負債				
短期借款	\$ 172,741	\$ -	\$ 172,741	短期借款
公平價值變動列入損益之金融負債－流動	3,522	-	3,522	透過損益按公允價值衡量之金融負債－流動
應付帳款	265,180	-	265,180	應付帳款
應付所得稅	251	-	251	當期所得稅負債
應付費用及其他流動負債	118,495	4,309	122,804	應付費用及其他流動負債 (3)
-	-	-	-	-
一年內到期應付可轉換公司債	591,151	-	591,151	負債準備
一年內到期長期借款	2,387	-	2,387	一年內到期應付可轉換公司債
一年內到期長期借款	2,387	-	2,387	一年內到期長期借款
流動負債合計	1,153,727	4,309	1,180,089	流動負債合計
其他負債				
長期借款	81,771	-	81,771	長期借款
-	-	-	-	-
應計退休金負債	14,826	14,898	29,724	遞延所得稅負債
非流動負債合計	96,597	14,898	121,022	應計退休金負債 (4)
計				
負債合計	1,250,324	19,207	1,301,111	非流動負債合計
股本				
普通股股本	1,513,488	-	1,513,488	負債合計
資本公積	126,943	(20,174)	106,769	普通股股本
保留盈餘	99,171	(19,207)	79,964	資本公積 (5)
累積換算調整數	(36,159)	-	(36,159)	保留盈餘
庫藏股票	(93,631)	-	(93,631)	國外營運機構財務報表之兌換差額
母公司股東權益合計	1,609,812	(39,381)	1,570,431	庫藏股票
少數股權	8,640	20,174	28,814	母公司業主權益合計
股東權益合計	1,618,452	(19,207)	1,599,245	少數股權
負債及股東權益總計	\$ 2,868,776	\$ -	\$ 2,900,356	非控制權益 (5)
				權益合計
				負債及權益總計

2. 101年1月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	金額	轉換至國際財務		金額	國際財務報導準則	說明
		報導準則	之影響			
項目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項目	說明
營業收入淨額	\$ 2,345,380	\$ -	\$ -	\$ 2,345,380	營業收入淨額	
營業成本	1,456,557	-	-	1,456,557	營業成本	
營業毛利	888,823	-	-	888,823	營業毛利	
營業費用						
銷售費用	244,707	-	(225)	244,482	銷售費用	
管理費用	141,231	-	60	141,291	管理費用	
研究發展費用	410,381	(82)	154	410,453	研究發展費用	(3) (4)
合計	796,319	(82)	(11)	796,226		
營業利益	92,504	82	11	92,597	營業利益	
營業外收入及利益						
利息收入	4,559	-	(4,559)	-	其他收入	
處分固定資產利益	318	-	2,501	2,819	其他利益及損失	
處分投資利益	48	-	(48)	-	其他利益及損失	
什項收入	5,997	-	(1,438)	4,559	其他收入	
合計	10,922	-	(3,544)	7,378		
營業外費用及損失						
兌換淨損	29,264	-	-	29,264	兌換淨損	
利息費用	10,758	-	-	10,758	財務成本	
金融商品評價淨損	1,908	-	(1,908)	-	其他利益及損失	
處分固定資產損失	307	-	(307)	-	其他利益及損失	
什項支出	1,318	-	(1,318)	-	其他利益及損失	
合計	43,555	-	(3,533)	40,022		
稅前利益	59,871	82	-	59,953	稅前利益	
所得稅費用	(4,623)	-	-	(4,623)	所得稅費用	
合併總純益	\$ 55,248	\$ 82	\$ -	55,330	本年度淨益	
				(15,057)	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	
				\$ 40,273	當期綜合損益	

3. 101年7月1日至9月30日合併綜合損益表項目之調節

我國一般公認會計原則	金額	轉換至國際財務		金額	國際財務報導準則	說明
		報導準則	之影響			
項目	金額	認列及衡量差異	表達差異	金額	項目	說明
營業收入淨額	\$ 716,800	\$ -	\$ -	\$ 716,800	營業收入淨額	
營業成本	426,895	-	-	426,895	營業成本	
營業毛利	289,905	-	-	289,905	營業毛利	
營業費用						
銷售費用	76,234	-	82	76,316	銷售費用	
管理費用	49,405	-	9	49,414	管理費用	
研究發展費用	127,332	1,495	105	128,932	研究發展費用	(3) (4)
合計	252,971	1,495	196	254,662		
營業利益	36,934	(1,495)	(196)	35,243	營業利益	
營業外收入及利益						
利息收入	1,321	-	(1,321)	-	其他收入	
處分固定資產利益	111	-	(1,685)	(1,574)	其他利益及損失	
處分投資利益	48	-	(48)	-	其他利益及損失	
其他收入	527	-	794	1,321	其他收入	
合計	2,007	-	(2,260)	(253)		
營業外費用及損失						
兌換淨損	8,235	-	-	8,235	兌換淨損	
利息費用	3,322	-	-	3,322	財務成本	
金融商品評價淨損	1,680	-	(1,680)	-	其他利益及損失	
處分固定資產損失	307	-	(307)	-	其他利益及損失	
其他損失	469	-	(469)	-	其他利益及損失	
合計	14,013	-	(2,456)	11,557		
稅前利益	24,928	(1,495)	-	23,433	稅前利益	
所得稅費用	(840)	-	-	(840)	所得稅費用	
合併總純益	\$ 24,088	(\$ 1,495)	\$ -	22,593	本年度淨益	
				(7,758)	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	
				(10)	備供出售金融商品未實 現評價損失	
				\$ 14,825	當期綜合損益	

4. IFRS 1 之豁免選項

101 年 1 月 1 日合併公司採用之主要豁免選項與 102 年第 1 季合併財務報告所述相同，相關說明參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三三。

5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報表所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

(1) 遞延所得稅資產／負債

中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產於評估其可實現性後，認列相關備抵評價金額。轉換至 IFRSs 後，僅當所得稅利益很有可能實現時始認列為遞延所得稅資產，不再使用備抵評價科目。

此外，中華民國一般公認會計原則下，遞延所得稅資產及負債依其相關資產或負債之分類劃分為流動或非流動項目，無相關之資產或負債者，依預期迴轉期間之長短劃分為流動或非流動項目。轉換至 IFRSs 後，遞延所得稅資產及負債一律分類為非流動項目。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司遞延所得稅資產重分類至非流動資產之金額為 55,140 仟元。

(2) 預付設備款之表達

本公司依照中華民國一般公認會計原則，購置設備之預付款通常列為固定資產項下之預付設備款。轉換至國際財務報導準則後，購置設備之預付款通常列為預付款項，並依實現該資產之預期，將預付款項分類為其他非流動資產。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司預付設備款重分類至其他非流動資產之金額為 935 仟元。

(3) 員工福利－短期可累積帶薪假

中華民國一般公認會計原則下，短期支薪假給付未有明文規定，通常於實際支付時入帳。轉換至 IFRSs 後，對於可累積支薪假給付，應於員工提供勞務而增加其未來應得之支薪假給付時認列費用。

截至 101 年 9 月 30 日，合併公司因短期可累積帶薪假之會計處理調整增加應付費用 4,309 仟元。另 101 年前 3 季及第 3 季薪資費用調整增加 320 仟元及 1,629 仟元。

(4) 員工福利－確定福利退休金計畫之精算損益

中華民國一般公認會計原則下，首次適用財務會計準則公報第十八號「退休金會計處理準則」所產生之未認列過渡性淨給付義務應按預期可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限，採直線法加以攤銷並列入淨退休金成本。轉換至 IFRSs 後，由於不適用國際會計準則第 19 號「員工福利」之過渡規定，未認列過渡性淨給付義務相關影響數應一次認列並調整保留盈餘。

中華民國一般公認會計原則下，精算損益係採用緩衝區法按可獲得退休金給付在職員工之平均剩餘服務年限攤銷認列於損益項下。轉換至 IFRSs 後，依照國際會計準則第 19 號「員工福利」規定精算之確定福利計畫精算損益將選擇立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表認列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

截至 101 年 9 月 30 日，本公司及子公司因依國際會計準則第 19 號「員工福利」之規定重新精算確定福利計畫，並依國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」規定，調整增加應計退休金負債 14,898 仟元。另 101 年前 3 季退休金成本調整減少 402 仟元，101 年第 3 季退休金成本調整減少 134 仟元。

(5) 子公司發行新股，母公司未按持股比例認購之會計處理暨
資本公積－長期股權投資之調整

中華民國一般公認會計原則下，被投資公司增發新股而投資公司未按持股比例認購，致投資比例發生變動，而使投資公司所投資之股權淨值發生增減者，其增減數應調整「資本公積－長期股權投資」及「長期股權投資」。

轉換至 IFRSs 後，對關聯企業之所有權權益變動而未喪失重大影響者，係視為推定取得或處分關聯企業部分股權；對子公司之所有權權益變動而未喪失控制者，應視為權益交易。

此外，依台灣證券交易所發布之「我國採用 IFRSs 問答集」，不符合 IFRSs 規定或未涉及公司法及經濟部相關函令之資本公積項目，應於轉換日進行相關調整。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
大陸投資資訊
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外
，係新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資金額	本公司直接或間接投資之持股比例	本期認列投資(損)益	期末投資帳面價值	截至本期止已匯回投資收益
					匯出	收回					
喬鼎上海公司	開發、製作計算機應用軟件、銷售自產產品及提供技術諮詢	美金 3,500 仟元	註一	\$ 90,809 (美金 3,071 仟元)	\$ -	\$ -	\$ 90,809 (美金 3,071 仟元)	100%	\$ 13,118 (註二)	\$ 95,266	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額為淨值之百分之六十
\$90,809 (美金 3,071 仟元)	註一	\$1,094,886

註一：係子公司 Joding Investment Corp. 自行投資大陸公司及本公司投資 Joding Investment Corp.，再透過該公司投資大陸公司，該投資已由經濟部投資審議委員會核准，核准投資金額分別為美金 327 仟元及美金 3,000 仟元。

註二：係按被投資公司同期間未經母公司會計師核閱之財務報表計算。

註三：本表相關數字涉及外幣者，以財務報告日之匯率換算為新台幣。

喬鼎資訊股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註一)	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件(註二)	佔合併總營收或總資產之比率
0	喬鼎公司	PTU	1	銷貨收入	\$ 465,094	—	18%
				進貨	3,217	—	-
				未實現聯屬公司間銷貨利益	3,398	—	-
				應收關係人款項	211,843	—	7%
				其他應收關係人款項	90	—	-
				應付帳款	1,332	—	-
				應付費用	65	—	-
		PTE	1	銷貨收入	365,556	—	14%
				未實現聯屬公司間銷貨利益	8,819	—	-
				應收關係人款項	199,884	—	6%
		喬鼎上海公司	1	銷貨收入	158,549	—	6%
				已實現聯屬公司間銷貨利益	3,981	—	-
				應收關係人款項	121,209	—	4%
PTJ	1	其他應收關係人款項	81	—	-		
		銷貨收入	17,327	—	1%		
		應收關係人款項	15,253	—	-		
1	PTU	PTE	3	其他應收關係人款項	378	—	-
				銷貨收入	4,571	—	-
				應收關係人款項	862	—	-
		PTC	3	其他應收關係人款項	6	—	-
				其他應收關係人款項	1	—	-

註一：1 係代表母公司對子公司之交易。

3 係代表子公司間之交易。

註二：母子公司間銷貨之價格係依當地市場行情訂定，收款期間約為起運點起算 150~180 天，但亦得視本公司及子公司資金需求狀況向子公司請款。

註三：喬鼎公司向關係人進貨之採購價格係依當地市場行情訂定，付款條件與非關係人均相當。